

第 1 1 章 児童相談所の決定に対する不服申立てについて

1. 行政不服審査とは何か

児童福祉法上、行政処分として児童相談所が行う決定には、一時保護や施設入所措置などがある。これらは裁判所への行政事件訴訟の対象となるほか、行政内部の不服申立てとしての行政不服審査の対象となる。

行政不服審査については行政不服審査法に手続等が定められているが、もともと行政処分をした官庁に対して不服申立てをする「異議申立て」と、その上級官庁に対して不服申立てをする「審査請求」とがある。

一時保護決定等の行政処分について、保護者等は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 5 条（児童相談所長が行政処分を行った場合の都道府県に対する審査請求）又は第 6 条（都道府県が行政処分を行った場合の都道府県に対する異議申立て）に基づき不服申立てを行うことができる。

行政処分をした時は、処分の相手方に不服申立先や不服申立期間を教示することが義務付けられている。

不服申立期間は、一時保護等がされたことを知ったときから 60 日以内である。一時保護をしたときの不服申立てができる者は、保護者であり、親権者に限られず、親権者ではないが子どもを現に監護している者を含む。一時保護所での一時保護から委託一時保護に切り替えたような場合や一時保護場所を移った場合、あるいは当初は同意していたがその後に不同意に転じた場合などでも、行政処分そのものの変更がなされたわけではないので、申立期間は最初に一時保護されたことを知ったときから 60 日以内である。

入所措置決定に対する不服申立ても可能である。なお、児童福祉法第 28 条の承認によらずに同法第 27 条第 1 項第 3 号の措置を採っている場合は、親権者から不服申立てがあれば、措置が親権者の意に反することが明確になるため、もはや措置を維持することができず、親権者に引き渡すことが不適切であれば、一時保護に切り換えて同法第 28 条の承認や親権制限を求めて申立てをする必要がある。

2. 行政不服申立てにどう対応するか

一時保護等の正当性（必要性）の有無が判断の目安である。判断の資料としては、一時保護等実施当時の資料だけでなく、その後一時保護等継続中に得た資料、例えば一時保護所や児童福祉施設での子どもについての検査結果や言動等に関する観察記録、あるいはこれと平行して児童相談所の児童福祉司が収集した家族に関する情報などが、資料として用いられる。

審理に当たるのは知事部局の担当職員である。審理方法は、行政不服審査法に規定があり、原則として書面審査であるが、申立人の要求や審理担当者の職権によって、申立人や証人的立場の者の陳述を聴くこともある。

児童相談所の職員としては、いずれにせよ資料を整え、一時保護の正当性（必要性）について明快かつ緻密な説明ができるよう準備しておくことが重要である。

なお、一時保護決定通知書や措置決定通知書には一時保護や措置の理由を明確に記載し、手渡しの際には不服申立てができる旨の教示を行うことが必要である。また、一時保護等の決定やその後の調査・面接経過については、正確に記録しておく。